

令和 7 年度

静岡県土地開発公社事業計画
予算及び資金計画

静岡県土地開発公社

目 次

令和7年度	事業計画	1
令和7年度	予算	2
令和7年度	資金計画	4
令和7年度	予定貸借対照表	5
令和7年度	予定損益計算書	6
(資料)	部門別経費明細表	7

令和7年度 事業計画

1 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

2 事業実施計画

(1) 公有地取得事業

国、県及び市町からの依頼に基づく国道414号河津下田道路等の公共事業用地及び県単独事業用地について、28,700㎡、33億7,470万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で7.1%の減、金額で33.3%の減である。

区 分 (路 線 名)	施行箇所	面積 (㎡)	事業費 (千円)	依頼者
公共事業用地		23,400	1,197,300	
国道414号河津下田道路	下田市	3,700	293,400	国土交通省
国道1号東駿河湾環状道路	沼津市	6,200	97,900	国土交通省
国道474号三遠南信道路	浜松市	8,000	198,000	国土交通省
市町用地先行取得	県内全域	5,500	608,000	県内市町
県単独事業用地		4,200	2,071,400	
県単独事業用地先行取得	県内全域	4,200	2,071,400	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,000	
過年度事業利息	—	—	6,000	
合 計		28,700	3,374,700	

(2) 受託用地事業

県土木事務所からの委託を見込むものであり、委託料は560万円を見込んでいる。

区 分	事業主体	施行箇所	委託費 (千円)	摘 要
(都) 志太中央幹線社会資本整備総合交付金	静岡県	藤枝市	1,700	取扱用地補償費 76,350千円
(都) 大山本町幹線社会資本整備総合交付金	静岡県	御前崎市	3,900	取扱用地補償費 189,250千円
合 計			5,600	取扱用地補償費 265,600千円

(3) 公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道414号河津下田道路など35件を、約定に従って国、県及び市町に引き渡すことにより売却予定額の総額16億2,800万円を計上する。

区 分	件数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
公共事業用地	14	73,600	982,000	
県単独事業用地	21	1,800	646,000	
合 計	35	75,400	1,628,000	

令和7年度 予 算

(総 則)

第1条 令和7年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事 業 収 益		1,633,600 千円
第1項 公 有 地 取 得 事 業 収 益		1,628,000 千円
第2項 受 託 用 地 事 業 収 益		5,600 千円
第2款 事 業 外 収 益		29,900 千円
第1項 受 取 利 息		400 千円
第2項 有 価 証 券 利 息		29,500 千円
収 入 合 計		1,663,500 千円
	支	出
第1款 事 業 原 価		1,624,100 千円
第1項 公 有 地 取 得 事 業 原 価		1,621,100 千円
第2項 受 託 用 地 事 業 原 価		3,000 千円
第2款 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,800 千円
第1項 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,800 千円
第3款 事 業 外 費 用		400 千円
第1項 支 払 利 息		100 千円
第2項 消 費 税		300 千円
第4款 特 別 損 失		100 千円
第1項 固 定 資 産 除 却 損		100 千円
支 出 合 計		1,662,400 千円
(収 益 的 収 入 支 出 差 引 額		1,100 千円)

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,622,600千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,751,700千円
第1項 長期借入金	3,351,700千円
第2項 固定資産売却代金	400,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	5,374,300千円
第1項 公有地取得事業費	3,374,700千円
第2項 借入金償還金	1,599,600千円
第3項 固定資産取得費	400,000千円

（長期借入金）

第4条 長期借入金の限度額は、3,351,700千円と定める。

（短期借入金）

第5条 短期借入金の限度額は、3,500千円と定める。

（支出予定額の流用）

第6条 各項の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

令和7年度 資 金 計 画

(単位：千円)

	区 分	当年度予定額	前年度決算見込額	増 減
受 入 資 金	公有地取得事業収益	1,628,000	1,927,700	▲ 299,700
	受託用地事業収益	5,600	2,900	2,700
	受 取 利 息	290	100	190
	有 価 証 券 利 息	22,770	22,830	▲ 60
	長 期 借 入 金	3,351,700	1,694,800	1,656,900
	繰越長期借入金	1,000,500	926,500	74,000
	固定資産売却代金	400,000	400,000	0
	短 期 借 入 金	3,500	1,480	2,020
	前年度未収金等	28,100	38,650	▲ 10,550
	前年度繰越金	235,710	208,140	27,570
		計	6,676,170	5,223,100
支 払 資 金	受託用地事業原価	2,860	3,080	▲ 220
	販売費及び一般管理費	36,360	35,630	730
	支 払 利 息	100	0	100
	公有地取得事業費	3,293,900	1,698,500	1,595,400
	固定資産取得費	400,000	400,000	0
	借入金償還金	1,600,500	1,915,000	▲ 314,500
	繰越事業費	1,002,900	915,500	87,400
	前年度未払金等	7,240	19,680	▲ 12,440
	計	6,343,860	4,987,390	1,356,470
	差 引	332,310	235,710	96,600

令和7年度 予定貸借対照表

令和8年3月31日現在
(単位：円)

資 産 の 部		
1	流 動 資 産	
	(1) 現金及び預金	332,310,000
	(2) 公 有 用 地	5,955,317,148
	(3) 未 収 収 益	6,775,627
	(4) 公 有 用 地 損 失 引 当 金	<u>△8,746,025</u>
	流 動 資 産 合 計	6,285,656,750
2	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	ア 工 具、器 具 及 び 備 品	7,321,948
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,491,943</u>
	有 形 固 定 資 産 計	<u>4,830,005</u>
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	ア 電 話 加 入 権	261,900
	無 形 固 定 資 産 計	<u>261,900</u>
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
	ア 投 資 有 価 証 券	2,069,967,316
	イ 出 資	50,000
	投 資 そ の 他 の 資 産 計	<u>2,070,017,316</u>
	固 定 資 産 合 計	<u>2,075,109,221</u>
	資 産 合 計	<u><u>8,360,765,971</u></u>

負 債 の 部		
1	流 動 負 債	
	(1) 未 払 金	430,000
	(2) 短 期 借 入 金	3,500,000
	(3) 未 払 費 用	1,000,000
	(4) 預 り 金	650,000
	(5) 引 当 金	
	ア 賞 与 引 当 金	<u>4,420,000</u>
	流 動 負 債 合 計	10,000,000
2	固 定 負 債	
	(1) 長 期 借 入 金	6,066,849,685
	(2) 引 当 金	
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>42,500,205</u>
	固 定 負 債 合 計	<u>6,109,349,890</u>
	負 債 合 計	<u><u>6,119,349,890</u></u>

純 資 産 の 部		
1	資 本 金	
	(1) 基 本 財 産	<u>20,000,000</u>
	資 本 金 合 計	20,000,000
2	準 備 金	
	(1) 前 期 繰 越 準 備 金	2,220,316,081
	(2) 当 期 純 利 益	<u>1,100,000</u>
	準 備 金 合 計	<u>2,221,416,081</u>
	純 資 産 合 計	<u>2,241,416,081</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>8,360,765,971</u></u>

令和7年度 予定損益計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	1,628,000,000	
	(2) 受託用地事業収益	<u>5,600,000</u>	1,633,600,000
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	1,621,100,000	
	(2) 受託用地事業原価	<u>3,000,000</u>	<u>1,624,100,000</u>
	事業総利益		9,500,000
3	販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費		<u>37,800,000</u>
	事業損失		28,300,000
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	400,000	
	(2) 有価証券利息	<u>29,500,000</u>	29,900,000
5	事業外費用		
	(1) 支払利息	100,000	
	(2) 消費税	<u>300,000</u>	<u>400,000</u>
	経常利益		1,200,000
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損		<u>100,000</u>
	当期純利益		<u><u>1,100,000</u></u>

◎ 部門別経費明細表

(単位：千円)

節	公有地取得事業	受託用地事業	販売費及び 一般管理費	計
直接費				
(1) 用地補償費	3,197,000	0	0	3,197,000
(2) 支払利息	22,800	0	0	22,800
(3) 予備費	58,700	0	0	58,700
計	3,278,500	0	0	3,278,500
人件費				
(1) 報酬	0	0	10,080	10,080
(2) 給料	33,690	1,120	6,390	41,200
(3) 職員手当	14,260	530	3,710	18,500
(4) 法定福利費	9,190	310	3,110	12,610
(5) 厚生費	0	0	150	150
(6) 退職給付費用	890	30	120	1,040
(7) 賞与引当金繰入額	3,120	110	1,190	4,420
計	61,150	2,100	24,750	88,000
経費				
(1) 賃金	0	0	1,500	1,500
(2) 報償費	30	10	330	370
(3) 旅費	780	30	460	1,270
(4) 交際費	0	0	200	200
(5) 需用費	8,280	340	1,140	9,760
(6) 役務費	780	40	610	1,430
(7) 委託料	13,490	20	20	13,530
(8) 使用料及び賃借料	2,290	120	280	2,690
(9) 負担金	8,020	280	8,180	16,480
(10) 公租公課	0	0	130	130
(11) 減価償却費	1,370	50	190	1,610
(12) 雑費	10	10	10	30
計	35,050	900	13,050	49,000
合計	3,374,700	3,000	37,800	3,415,500